



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイティブホールディングス株式会社

コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,429	—	596	—	662	—	483	—
27年3月期第1四半期	23,373	△3.2	479	623.1	515	753.8	140	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 519百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 192百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.95	9.94
27年3月期第1四半期	3.51	—

(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しているため、当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日）と対応する期間が異なることから、前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	34,125	12,981	37.1	260.61
27年3月期	35,140	12,073	33.4	241.93

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,652百万円 27年3月期 11,737百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,930	—	1,460	—	1,593	—	1,356	—	27.94
通期	91,162	—	2,700	—	2,953	—	2,768	—	57.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しており、前連結会計年度が13ヶ月決算となっていることから通期の対前期増減率、四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	55,030,400株	27年3月期	55,030,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	6,481,022株	27年3月期	6,513,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	48,523,527株	27年3月期1Q	40,012,164株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は輸出・生産が回復基調にある中で、設備投資にも回復の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は力強さに欠け、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、円安による原材料費の高騰、人手不足の影響による人件費の増加等、厳しい経営環境が継続しております。

回転寿司事業におきましては、「ネタ力全開」と銘打ち、厳選された食材のみを使用し、高品質でお値打ち感のあるメニューをお客様へ提供してまいりました。また、従業員の指導・教育に注力し、かっぱ寿司のイメージアップに繋げ、再来店していただけるよう努めてまいりました。

管理部門におきましては、購買・物流等の機能に関し、コロワイドグループの各機能への統合を進めることにより、効率化を図ってまいりました。

海外回転寿司事業におきましては、現在、韓国にて6店舗を展開しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、前年を大幅に上回る売上高を達成致しました。

ベンダー事業におきましては、コンビニストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存顧客の販売強化に取り組んでおります。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は204億29百万円、営業利益は5億96百万円、経常利益は6億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億83百万円となりました。

※当社は平成27年3月期より決算期を毎年2月末日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30日）と比較対象となる前第1四半期（平成26年3月1日から平成26年5月31日）の期間が異なることから、前年同四半期比較については、記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は341億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が15億54百万円減少したことによるものです。

負債の部は211億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億22百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税が8億11百万円減少、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が5億92百万円減少、買掛金が5億13百万円減少、未払金が2億97百万円減少したことによるものです。

純資産の部は129億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が8億36百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日に公表いたしました平成28年3月期の通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残

存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3億53百万円減少し、利益剰余金が3億53百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,643,308	5,088,717
売掛金	913,496	962,585
商品及び製品	764,152	564,403
原材料及び貯蔵品	381,589	314,126
繰延税金資産	222,581	569,523
未収消費税等	481,160	479,615
その他	1,235,491	1,849,475
貸倒引当金	△229	△229
流動資産合計	10,641,551	9,828,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,858,336	30,103,466
機械装置及び運搬具	4,284,637	4,368,738
工具、器具及び備品	3,888,335	3,929,176
土地	3,239,155	3,239,155
リース資産	4,767,661	3,876,939
建設仮勘定	58,369	6,600
減価償却累計額	△31,636,730	△31,212,490
有形固定資産合計	14,459,765	14,311,586
無形固定資産	171,454	219,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,801	1,812,421
繰延税金資産	356,884	101,882
敷金及び保証金	7,103,912	6,967,056
その他	649,170	903,243
貸倒引当金	△19,124	△19,124
投資その他の資産合計	9,867,644	9,765,479
固定資産合計	24,498,864	24,296,950
資産合計	35,140,415	34,125,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,600,529	3,086,758
短期借入金	702,440	702,440
1年内返済予定の長期借入金	2,144,115	2,143,895
未払金	1,224,860	927,007
未払費用	1,929,944	2,176,566
リース債務	999,652	1,366,036
未払法人税等	237,472	126,788
未払消費税等	1,508,826	697,651
賞与引当金	353,720	291,191
株主優待引当金	237,741	162,248
店舗閉鎖損失引当金	208,169	208,169
その他	370,883	379,396
流動負債合計	13,518,357	12,268,150
固定負債		
長期借入金	5,865,535	5,273,678
長期預り保証金	147,053	146,328
リース債務	997,185	1,045,633
退職給付に係る負債	1,255,983	898,833
資産除去債務	1,149,871	1,166,924
繰延税金負債	6	253,914
その他	132,722	90,445
固定負債合計	9,548,357	8,875,758
負債合計	23,066,714	21,143,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,949,555	13,949,555
資本剰余金	13,163,434	13,173,921
利益剰余金	△9,341,787	△8,505,572
自己株式	△6,117,121	△6,086,412
株主資本合計	11,654,081	12,531,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,867	227,584
退職給付に係る調整累計額	△62,313	△54,838
為替換算調整勘定	△47,664	△51,988
その他の包括利益累計額合計	83,889	120,758
新株予約権	63,558	57,138
非支配株主持分	272,171	271,873
純資産合計	12,073,700	12,981,261
負債純資産合計	35,140,415	34,125,170

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,373,669	20,429,757
売上原価	10,836,980	9,266,906
売上総利益	12,536,688	11,162,850
販売費及び一般管理費	12,057,266	10,566,637
営業利益	479,422	596,213
営業外収益		
受取利息	16,517	16,019
受取配当金	-	33,725
受取家賃	81,708	81,299
為替差益	26,511	6,232
雑収入	82,351	48,270
営業外収益合計	207,088	185,546
営業外費用		
支払利息	71,840	25,494
貸貸収入原価	75,427	73,151
雑損失	23,871	20,309
営業外費用合計	171,139	118,955
経常利益	515,371	662,804
特別利益		
固定資産売却益	11,261	321
債務取崩益	-	64,067
特別利益合計	11,261	64,389
特別損失		
減損損失	150,822	-
店舗閉鎖損失	12,940	-
その他	4,599	1,157
特別損失合計	168,362	1,157
税金等調整前四半期純利益	358,270	726,036
法人税、住民税及び事業税	241,780	83,217
法人税等調整額	△83,927	160,110
法人税等合計	157,853	243,328
四半期純利益	200,417	482,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,101	△298
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,315	483,006

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	200,417	482,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,227	33,716
退職給付に係る調整額	-	7,475
為替換算調整勘定	△2,782	△4,323
その他の包括利益合計	△8,009	36,868
四半期包括利益	192,407	519,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,862	519,874
非支配株主に係る四半期包括利益	59,545	△298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。